

大型堆肥化センター“資源循環型”とは言うけれど・・・

13億円の公共事業は誰のため？



試金石 「（仮称）有機質資源再生センター」——
「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」で、本年11月以降、畜産農家が従来行ってきた野積み
が禁止される事に伴い、「家畜排泄物、植木剪定枝と食料残渣
等を適正に処理・リサイクルし、良質な堆肥として有効
利用を図りながら、資源循環を推進する」（市事業概要）た
めの施設を宮原に計画。06年よりPFI事業で15年間運営。
45t/日（家畜糞23t、剪定枝14t、食品残渣8t）
処理の施設で13.7t/日の堆肥生産を見込む計画。

13億円って誰のお金？畜産農家を守るためでしょ？

13億円・施設整備費の負担割合（運営開始時）			
補助金（国）	（県）	市費	民間資金*
50%	10%	10%	30%

*「民間資金」＝畜産農家1戸当たり300万円負担と農協で51%出資し、プラントメーカーが残り出資。農家はこれ以外にも搬入車両を所持し糞尿の量に応じた利用料も支払う。

このシステムに参加するのは市内約64戸の畜産農家のうちの14戸だけ！今回のような大規模プラントに出資可能な比較的中規模以上の畜産農家のみが対象となる。上記法改正から五年の猶予がありながら、より廉価なシステムや小規模プラントの検討もせず、実証データのないような大型施設を事業化するリスクは計り知れない。

農水省が、輸入自由化に応じて進めた大規模化、多頭化政策で零細畜産農家を淘汰して来た流れは、BSE問題で顧みられたかに見えたが、相変わらず、畜産農政の展望拔きに補助金だけが投じられているのではないだろうか。市は「補助金申請に間に合わない」と、計画を急ぐが、畜産農家全体への方針は示されないままだ。

市内農家が、センターで出来た堆肥を使うんでしょ？

「（堆肥化センターで）生産される堆肥の利用に関する意向」を訪ねた市のアンケートで、「使う」「使ってもよい」が合わせて67%だったと市は説明するが・・・そのように回答した農家が所有している農地・緑地面積が67%であって、その内どの程度の面積で使用すると見込むかは明らかではない。また、アンケートの生データを調べると、「使ってもよい」が43%で、値段を条件とする回答が大半であり、一方、質についても適正、安全性などの条件が付されていて、生成された堆肥がさばける根拠とは言い難い。12月議会で原田が問うと、「流通については市外の方も検討をしていく事も必要」と市は答弁し、市内で良い堆肥を循環させる事から発想した計画ではない事は明白である。

「堆肥」なら何でも消費者には安全なんでしょ？

しかも、食料残渣を日量8t調達するには学校給食の残渣だけでは足りず、民間事業者からも収集する計画で、成分の安全性や適正も不安である。今や、堆肥は過剰となり、堆肥成分の出所が明らかでない物を大量に作ってどうするのか。農地をゴミ捨て場にしようと言うのだろうか。

さらに、BSE問題等で見られた通り、飼料の輸入依存により、体質に影響を与える過剰な栄養や遺伝子組み換え作物、農薬等を体内に取り込んだ家畜に影響が出る可能性をゼロにするのが困難な中、被害を最小限に抑えるためには、出来る限り、身近な所での循環を目指す事が必要だ。例えば、この施設に搬入された糞尿が異常な家畜の物だと発覚した場合の被害は広範囲に及んでしまう。それが肥料となって土の中に入った場合、作物が吸収しないと証明されてはいないのだ。

15年後誰が責任負うの？

PFI事業は公共事業に民間事業者の持つ技術・経営・資金調達等のノウハウを取り入れる方式とされ、官民の間での「リスク分担」を交わすが、責任が不明確になりやすく、税金を投入するのに企業秘密を盾に情報公開への制約がつきまとう。

市の初期負担は1割でも、7割が税金であり、運営終了段階で「市と事業者は、今後の方針について協議を行う。」として、15年後に存在するリスク次第で追加負担も発生し得るのだ。

官民のリスク分担の抜粋（「実施方針」より）

運営段階	官	民
剪定枝、食料残渣が確保されないリスク		○
家畜糞が確保されないリスク		○
堆肥の全量販売できない場合の最終的処理リスク （○＝主たるリスク ＝協力、部分的負担リスク）		○

15年で終わらない小さな循環による、安全な食と農を

藤沢小では、地元住民が給食残渣と生ごみで堆肥化事業を行い、ごみの減量や環境教育への成果が報告されている。この事業を市内各地に広げようとする、給食残渣を必要とする堆肥化センターとは対立するのである。

実は、家畜糞尿を適正に処理し堆肥化する低価格・小規模プラントはちゃんと存在しているのだ。ただし、補助金は必ずしも付かないので、それでは検討の対象にならないとする行政の本末転倒な姿勢を変えなければならない。

産業廃棄物処理に「資源循環型」と銘打ち、税金で大手メーカーに発注させる補助金の仕掛けに、市は手を貸してはならない。もちろん市議会もだ。